

平成 23 年 度

予 算 概 要



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

I 一般会計予算編成方針

平成23年度の予算は、歳出面では、社会保障関係費をはじめとする扶助費等が近年予測以上に増大し、公債費も数年後にはピークを迎えること、歳入面では、現在の経済情勢の中で税収の持ち直しが見込めないことから、非常に厳しい予算編成となり、財源不足が生じないよう、各種基金の効果的な活用を検討しています。

こうした中、本格的な活用が検討されている合併特例債事業は、本市総合計画の基本目標「活力ある住み良さ創造都市」実現のため、必要不可欠なものを厳選し実施してまいります。

また、災害に強いまちづくりの一環として、地域の防災意識の向上や、山口国体・山口大会の開催による地域の一体感の醸成等にも重点をおいた予算編成を考えました。

国においては「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」として機動的対応と新成長戦略の推進・加速により、雇用を下支えしつつ、デフレ脱却と景気回復に向けた取組みをしています。

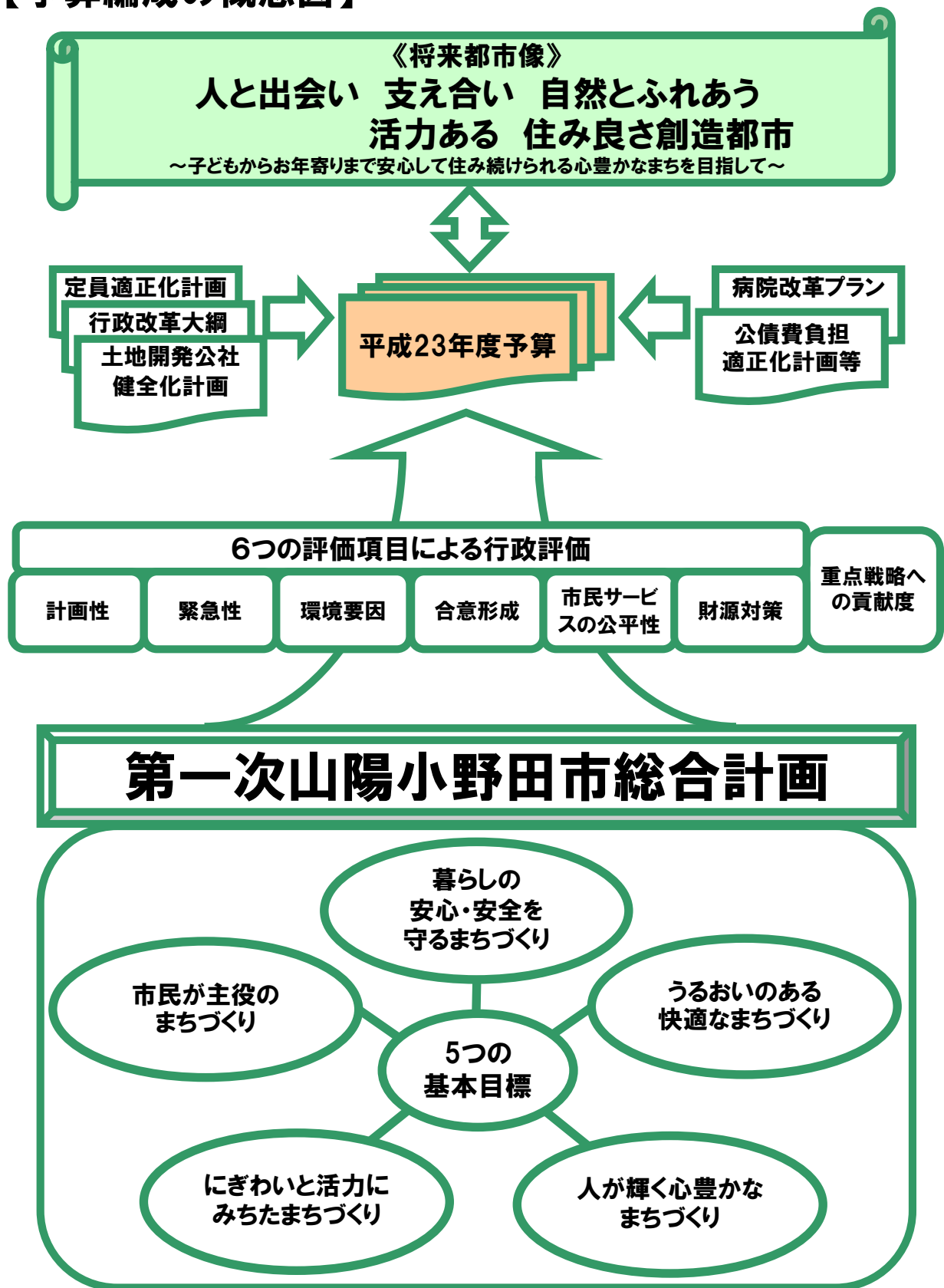
本市も、こうした国の動向を注視しながら、切れ目のない事業の発注で景気・雇用対策を実施しているところです。

新年度の予算編成にあたっては、経常的経費は一般財源ベースでの枠配分方式による編成を行い、各部局の創意工夫により歳出一般財源の縮減を図りました。また、臨時的経費については新規事業は、後年度の負担等も考慮したうえで慎重な採択を行い、継続事業は、今一度事業の再評価をし、規模の縮小等も検討しました。その結果、一般会計は前年度比9.7%増の伸び率となりました。

「最少の経費で最大の効果を挙げる」という理念に基づき、職員一同努力してまいりますので、市民のみなさんのご理解、ご協力をお願いいたします。

山陽小野田市長 白 井 博 文

【予算編成の概念図】



Ⅱ 一般会計及び特別会計等の予算総額

会 計 名		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度 増 減 率 (%)
一 般 会 計		268 億 3,158 万 7 千円	244 億 5,200 万 円	9.7
特 別 会 計	訪問看護ステーション事業特別会計	2,413 万 円	2,430 万 7 千円	▲ 0.7
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,216 万 9 千円	5,026 万 円	▲ 16.1
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	74 億 4,035 万 1 千円	71 億 527 万 5 千円	4.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	53 億 4,424 万 3 千円	47 億 3,625 万 円	12.8
	後期高齢者医療特別会計	8 億 5,214 万 7 千円	8 億 5,995 万 1 千円	▲ 0.9
	老 人 医 療 特 別 会 計	—	110 万 5 千円	皆減
	地方卸売市場事業特別会計	958 万 4 千円	1,080 万 2 千円	▲ 11.3
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	32 億 8,707 万 9 千円	30 億 8,845 万 9 千円	6.4
	農業集落排水事業特別会計	9,028 万 円	8,580 万 円	5.2
	小型自動車競走事業特別会計	111 億 9,973 万 1 千円	125 億 229 万 2 千円	▲ 10.4
	(特 別 会 計 の 計)	282 億 8,971 万 4 千円	284 億 6,450 万 1 千円	▲ 0.6
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	22 億 6,570 万 6 千円	21 億 5,551 万 2 千円	5.1
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	3 億 4,508 万 4 千円	3 億 28 万 2 千円	14.9
	病 院 事 業 会 計	48 億 3,895 万 7 千円	48 億 3,999 万 1 千円	▲ 0.0
	(公 営 企 業 会 計 の 計)	74 億 4,974 万 7 千円	72 億 9,578 万 5 千円	2.1
総 予 算 額		625 億 7,104 万 8 千円	602 億 1,228 万 6 千円	3.9

Ⅲ 総合計画に基づいた主要事業

1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

- 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
- 高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくり
- 生涯を通じた健康づくり、地域医療体制の整備
- 市民が安心して暮らせる環境づくり

★自主防災組織育成事業【新規】

9,555千円

自主防災組織の防災資機材整備等に対して補助金を交付することで、組織率の向上、活動の活発化を目指す。



★健康診査事業【新規・継続】

80,696千円

健康診査として他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診を実施している。女性特有のがん検診において平成23年度においても補助の対象であるため引き続き実施する。また、平成23年度には、働く世代への大腸がん検診推進事業として大腸がん検診キットを郵送し検診受診率を向上させる事業を実施する。

★母子保健事業(妊婦健康診査の拡充)【継続】

53,688千円

市民のみなさんが、安心して子どもを生み育てる環境づくりとして、平成21年度から実施している14回の妊婦健康診査の公費負担や里帰り出産のため県外で受診される方についての償還払いの形式による補助を継続して実施する。また、平成23年1月よりHTLV-1(成人T細胞白血病ウイルス)検査を追加しており、今後も検査項目の充実を図る。

★延長保育等促進基盤整備事業【継続】

59,400千円

働きながら子育てをする家庭を支援するため通常の保育サービスを延長させるもので、今年度も11保育園で30分・60分延長を続けて行う。

- ・60分延長(焼野、須恵、姫井、真珠、西福寺)
- ・30分延長(石井手、さくら、伸宏、あおい、貞源寺、貞源寺第二)

★厚陽小・中学校耐震化事業【継続】

821,229千円

旧耐震基準により建てられた学校施設を、市立学校施設耐震化推進計画と学校施設の適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域の将来性も考慮して、教育効果が高まるように耐震化するため、厚陽小学校と厚陽中学校を厚陽小学校の敷地内に施設一体型校舎として建替える。

★子育て支援センター事業【継続】

37,455千円

地域の子育て家庭に対する支援を行うため、保育所において子育て中の保護者の育児不安等に関する相談・指導や保護者・子同士の交流、子育てサークル等への支援を実施している。

市内5保育園(姫井、焼野、さくら、貞源寺第二、須恵保育園)



★児童クラブ室整備事業【新規】

36,000千円

近年、厚狭児童クラブは、待機児童が生じている。また、厚狭小学校自体の児童数も増加傾向にあることから、新たに児童クラブ室を整備することで、待機児童の解消を図る。

★PCB廃棄物処理事業【新規】

5,036千円

県のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に基づき、現在、山陽総合事務所、環境調査センターに保管しているコンデンサを処理し、山陽総合事務所に保管している未登録の安定器の登録を行う。

★消費生活センター設置事業【新規】

758千円

複雑、多様化する消費生活問題に適切に対応するため消費生活センターを設置するとともに、相談室の整備を行う。

★地方消費者行政活性化事業【継続】

3,068千円

安心で安全な消費生活の実現のために、消費生活センターの周知・機能強化を図るとともに、消費者問題にかかる市民の意識啓発に取り組む。

★住宅・建築物耐震化促進事業【継続】

1,720千円

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する方に対して補助金を交付する。

★「学校」「家庭」「地域」連携推進事業

7,016千円



(地域協育ネット事業)【新規】

放課後の子どもの居場所づくりをすすめる「放課後子ども教室」事業、配置されたコーディネーターが学校とボランティアをつなぐ「学校支援地域本部」事業、「家庭教育支援」事業の3事業からなる。地域全体で教育に取り組む体制づくりをすすめ、社会全体の教育力の向上を目指す。

2章 市民が主役のまちづくり

- 市民が主役の地域づくり
- 人権尊重のまちづくり、男女共同参画社会の形成
- 効率的で、健全な行財政基盤づくり

★市政情報発信事業（FMラジオ）【新規】 788千円

交流人口の増加と災害等緊急時の市民の安全を確保するため、ラジオ放送により週1回市政情報の発信を行うとともに、緊急時には防災情報を発信する。

★自治会館建設補助事業【継続】 7,800千円

コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築、または、修理について補助金交付規則に基づいて申請のあった自治会に対して補助金を交付する。

★旅券の発給に関する事務【新規】 694千円



平成23年10月から、山陽総合事務所内において、旅券発給窓口を設置し、旅券の発給業務を行う。

具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実の確認、一般旅券の交付、記載事項の訂正、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出の受理、返納旅券の還付等。

★人権ふれあいフェスティバル【新規】 205千円

基本的人権の尊重と人権問題の正しい理解及び人権意識の高揚を図るため、人権問題を身近に考える機会として、啓発行事を県、県教育委員会、市教育委員会、県人権啓発活動ネットワークと共同主催で、アトラクション、講演、パネル展示、物産展を開催する。

★まちづくり魅力基金造成事業【継続】 580,000千円

市民の一体感の醸成が図られるようなソフト事業を実施するために合併特例債を活用し、まちづくり魅力基金を年次的に造成する。

★市民環境フォーラム開催事業【継続】 300千円

市民環境フォーラムを開催し、地球温暖化防止推進事業の位置付け、市民を対象に環境問題について考える。



3章 うるおいのある快適なまちづくり

- 自然環境の保全と活用
- 誰もが快適に暮らせるまちづくり
- 資源循環型社会のまちづくり

★公営住宅等長寿命化計画策定事業【新規】

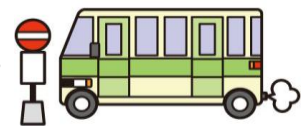
6,400千円

更新期を迎えつつある老朽化した大量の公営住宅等ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応し、公営住宅等ストックの長寿命化を図るための公営住宅等長寿命化計画を策定する。

★地域公共交通活性化・再生総合事業【継続】

9,054千円

法定協議会の策定した地域公共交通総合連携計画に基づいて、多様な選択肢の中から地域の実情に応じて、効果的・効率的なサービスを検討するために、試験的に平成22年10月から行っている高畑、高泊方面の地域内移動サービスの実証運行等を引き続き行う。



★定住促進・住まいのイキイキ情報提供事業【継続】

20,000千円



ホームページのイメージ図

U J I ターンの促進、限界集落の予防及び市民の住環境の向上の観点から不動産物件における信頼できる優良な情報を提供するためにNPO等非営利の市民団体と協働で空家バンクの構築に取り組む。

★小野田浄化センター基幹整備事業【継続】

65,284千円

合併特例債を活用し、2つある浄化センターを統合するための事業を行う。山陽浄化センターは貯留機能のみを残し、小野田浄化センターは山陽小野田市全域のし尿等を処理処分するために必要な機械設備の更新を主とした整備を行う。



★市道改良事業【継続】

223,850千円



市道の整備を行い、地域住民の利便性の向上、道路機能の充実を図る。

【実施路線】

- ・ 掃山線
- ・ 片山線

- ・ 新生町1号線
- ・ 高泊千崎線
- ・ 六十番堤塘線

- ・ 成松山川線
- ・ 片山梅田線

4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

- 多様な働く場の確保
- 魅力と活力ある産業の振興
- 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり

★地域公益事業(山陽オート)【継続】

10,000千円



平成22年度 空調改修(まつば園)

小型自動車競走事業の単年度収益の一部から地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの補助事業を行う。

★都市計画道路見直し事業【新規】

1,000千円

山口県が作成した「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、計画決定から30年以上経過した路線等を対象とした長期未着手道路の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行う。

★観光資源景観整備事業【新規】

10,000千円

平成23年度は「おいでませ！山口国体」が開催されることから、ハード面においてJR美祢線の利用促進も含め、市内の景観整備を行い、観光客の受入体制を整える。

- ・市内観光案内板の修正
- ・植栽等景観整備
- ・市道沿の景観整備



★中学生海外派遣事業【継続】

1,709千円



オーストラリアの姉妹都市モートンベイ市へ市内各中学校から1名ずつ親善大使として派遣してホームステイさせ、市民交流の深化と被派遣生の国際感覚の醸成を図る。

★工場設置奨励条例による奨励【継続】

242,893千円

地域活性化、本市の持続的な経済発展の観点に立ち、企業誘致及び既存企業の投資誘致の推進を図るために、工場を新增設する企業に対して工場設置奨励金をはじめとする優遇措置を行う。

5章 人が輝く心豊かなまちづくり

- 意欲のある人づくり
- 家庭や地域社会の教育力の向上
- 多彩な芸術文化とスポーツの振興

★2011年「おいでませ！

山口国体・山口大会」の開催【継続】

114,683千円

平成23年度に「おいでませ！山口国体・山口大会」が山口県で開催され、本市においては下記の競技が行われる。

○山口国体

- ・サッカー少年男子・女子（県立おのだサッカー交流公園）
- ・ゴルフ少年男子（山陽国際ゴルフクラブ）
- ・軟式野球成年男子（山陽小野田市野球場）

○デモンストレーションスポーツ行事

- ・少年サッカー（県立おのだサッカー交流公園）

○山口大会

- ・サッカー知的障がい（県立おのだサッカー交流公園）



★山陽小野田市「かがく博覧会」事業【継続】

500千円

平成18年2月の山口東京理科大学との包括的連携協定の調印以来、連携協議会の新事業として年に一度、全市民を対象として「かがく博覧会」を開催し、各種展示や実験コーナー、トークショー等を行う。継続的に開催していくことで、子どもたちの知的好奇心を喚起していく。



★教育課程の特例関連事業【継続】

3,059千円

一日の主な生活の場である「学校」と「家庭」で、それぞれが工夫しながら、やるべきことをやり、そして協力しあうことで「自分の将来に明るい希望を持つ、元気な子どもを育てる」という目標に向けて事業をすすめる。



○学校における授業改善

- ・市内全小中学校での「モジュール授業」の導入
- ・「読み・書き・計算」などの基礎基本の徹底反復

○家庭での生活改善

- ・「早寝・早起き・朝ご飯」への取り組み
- ・テレビ・ゲーム・インターネットの制限

★特別支援補助教員配置事業【継続】

12,789千円

障がいのある児童・生徒一人ひとりに障害の実態や教育的ニーズに応じた適切な教育を提供し、自立・社会参加に向けて生きる力を高めるため、特別支援補助教員を配置する。

IV 歳入歳出の状況

歳入の状況

わが国の経済は、数値的には徐々に不景気から脱出しつつあるものの、市民レベルではその実感をなかなか感じることはできずにおり、市税もそれを反映して減収の見込みとなっております。

また、地方交付税は増加しているものの、依然として大変厳しい財政状況に変わりはありません。

なお、各項目の増減比は、前年度との比較になります。

《市税》

市民税については、景気低迷を反映し、個人市民税は、個人所得が下がり7.4%の減少、法人市民税は、企業収益が下がり6.2%の減少が見込まれ、市民税全体では前年度と比較して7.0%の減少となりました。

固定資産税については、地価の下落修正により土地は減少になるものの、昨年度に引続き償却資産の設備投資の伸びが見込めることや新築家屋の増加により増収となり、全体では微増となりました。

なお、市税全体では2.3%の減少となりました。

《地方交付税》

地方交付税については、市税等の落ち込みが見込まれることから、基準財政収入額が減少するため交付税額が全体で10.2%の増加となりました。

《国庫支出金》

国庫負担金については、生活保護費等の扶助費の大幅な増加、また、子ども手当の増額分及び厚陽小・中学校耐震化事業等を新たに計上したことにより、全体では26.9%の増加となりました。

《県支出金》

県補助金については、国民体育大会市町運営費補助金等が増額となりました。また、県委託金については、県議会議員選挙事務費が増加したことにより、全体では11.3%の増加となりました。

《市債》

普通建設事業債については、事業を厳選し、交付税算入等を考慮しながら、将来の財政運営をにらんだ予算編成に努めました。また、厚陽小・中学校等に係る学校施設耐震化事業債と小野田港の浚渫に係る港湾施設整備事業債が増額になり、市債全体では34.3%の増加となりました。

歳出の状況

歳出については、限られた財源を有効かつ重点的に配分することを目標に、事業を厳選し、効率のよい行財政運営が行われるように予算編成いたしました。

《人件費》

退職手当総額は増額したものの、職員の大量退職に対する採用を最小限にとどめたことや、職員給与のカットを継続したことにより、全体で0.9%の減少となりました。

《扶助費》

子ども手当の増額や生活保護費等の増額により、全体で10.9%の増加となりました。

《補助費等》

基金からの長期借入金を全額償還したことや病院事業会計への繰出金が減額したこと等により10.3%の減少となりました。

《投資的経費》

普通建設事業費は、補助事業については、厚陽小・中学校等の耐震化事業や厚狭児童クラブ室整備事業等を新たに計上したことにより大幅な増額になりました。また、単独事業については、浄化センター統合整備事業等を継続して行います。

また、平成22年度事業は平成21年度補正予算で計上した「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」で、事業の一部を前倒ししていたため、投資的経費全体では82.3%の増加となりました。

《公債費》

定時償還の公債費のピークをむかえたことにより、全体として8.6%の増加となりました。

《積立金》

まちづくり魅力基金を昨年度に引き続き積立てますが、一般廃棄物処理施設等整備基金については、平成23年度から新ごみ処理施設の建設事業に本格的に取り掛かることから事業費に充当し、積立てをしなかったこと等により、全体では22.6%の減少となりました。

《繰出金》

老人医療特別会計への繰出金の皆減や地方卸売市場事業特別会計等への繰出金が減少したものの、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計等への繰出金が増加したことにより、全体では15.7%の増加となりました。

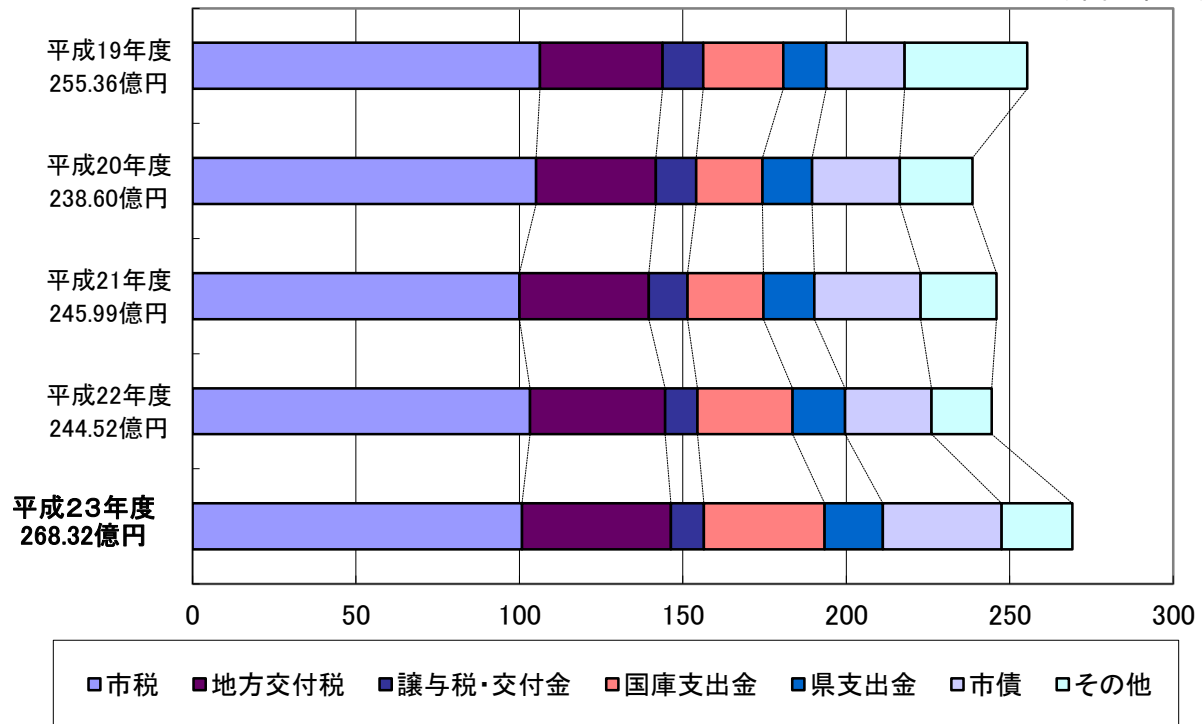
平成23年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額		平成22年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,086,188	37.6	10,326,547	42.3	▲ 240,359	▲ 2.3
2 地 方 譲 与 税	200,000	0.7	203,000	0.8	▲ 3,000	▲ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	25,600	0.1	31,000	0.1	▲ 5,400	▲ 17.4
4 配 当 割 交 付 金	5,700	0.0	4,000	0.0	1,700	42.5
5 株式等譲渡所得割交付金	5,400	0.0	4,000	0.0	1,400	35.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	517,000	1.9	501,000	2.1	16,000	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	82,000	0.3	83,000	0.3	▲ 1,000	▲ 1.2
8 自動車取得税交付金	47,800	0.2	57,000	0.2	▲ 9,200	▲ 16.1
9 地 方 特 例 交 付 金	117,000	0.4	99,000	0.4	18,000	18.2
10 地 方 交 付 税	4,550,000	17.1	4,130,000	17.0	420,000	10.2
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	8,000	0.0	2,000	25.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	376,786	1.4	376,386	1.5	400	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	515,474	1.9	511,041	2.1	4,433	0.9
14 国 庫 支 出 金	3,690,494	13.9	2,907,889	12.0	782,605	26.9
15 県 支 出 金	1,785,346	6.7	1,604,327	6.6	181,019	11.3
16 財 産 収 入	93,570	0.3	54,879	0.2	38,691	70.5
17 寄 附 金	2,010	0.0	2,010	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	521,300	1.9	230,395	0.9	290,905	126.3
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	614,799	2.3	641,026	2.6	▲ 26,227	▲ 4.1
21 市 債	3,555,120	13.2	2,647,500	10.8	907,620	34.3
歳 入 合 計	26,831,587	100.0	24,452,000	100.0	2,379,587	9.7

歳入予算比較表（予算額）

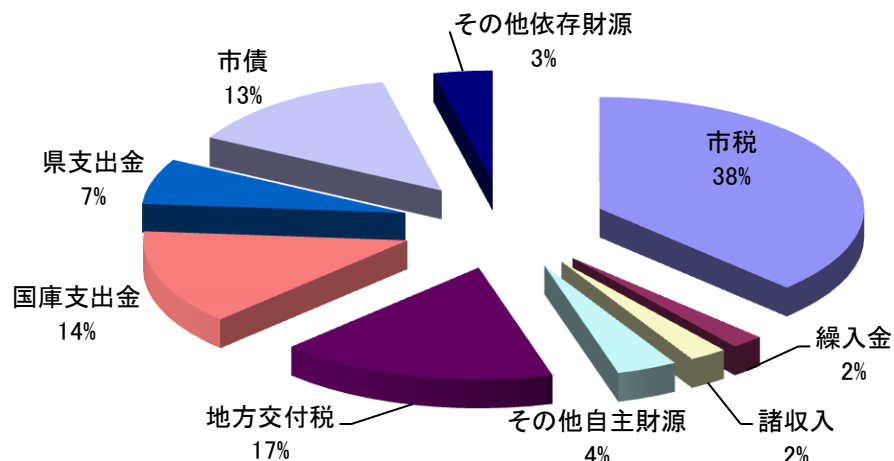
（単位：億円）



歳入予算比較表（構成比）

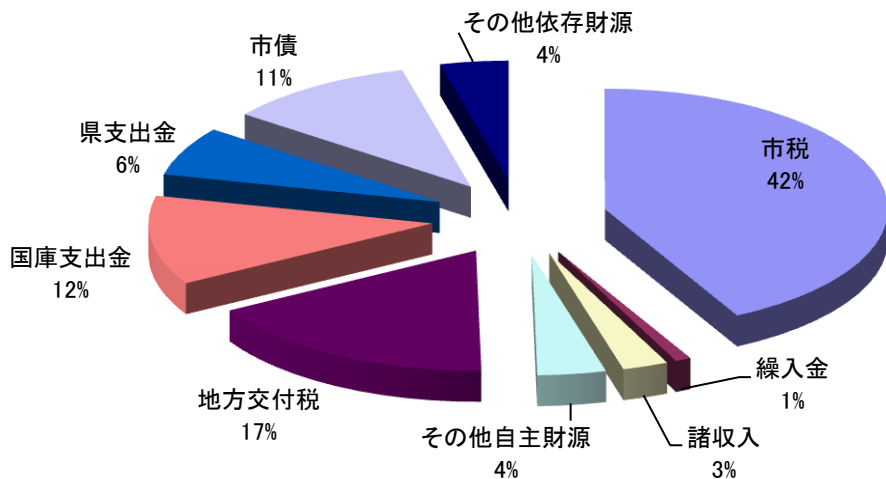
平成23年度
268.32億円

自主財源46%
依存財源54%



平成22年度
244.52億円

自主財源50%
依存財源50%



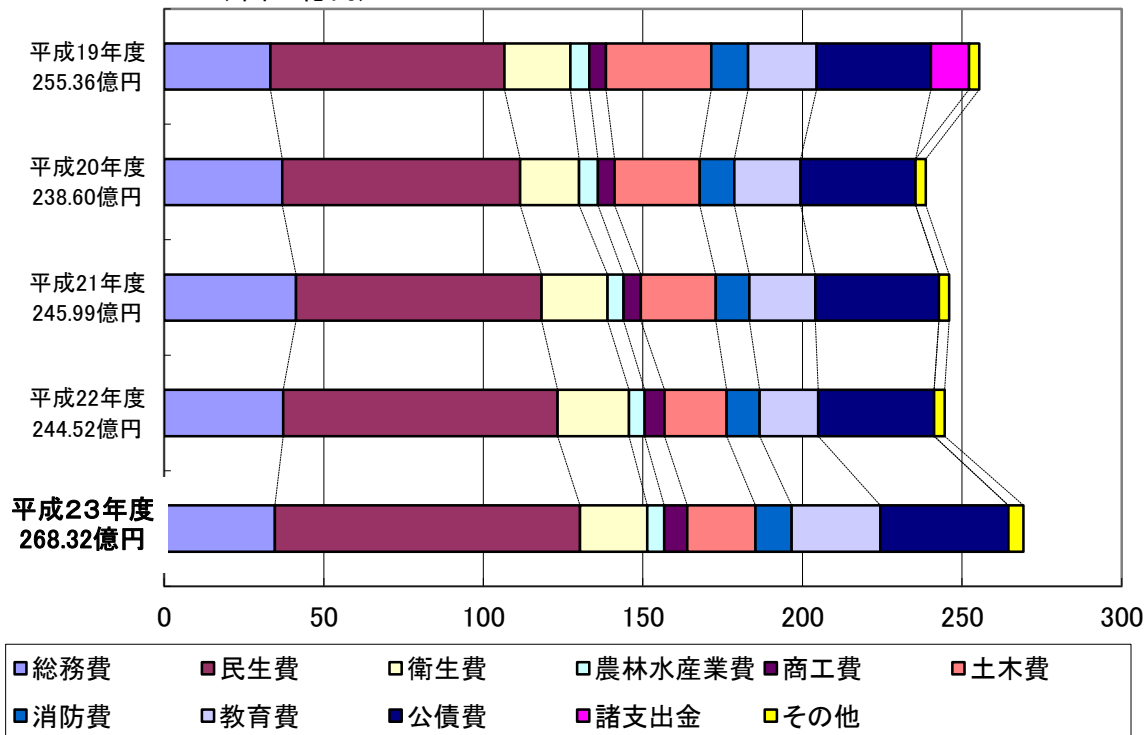
平成23年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度 当初予算額		平成22年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	184,465	0.7	189,308	0.8	▲ 4,843	▲ 2.6
2 総 務 費	3,469,934	12.9	3,725,439	15.2	▲ 255,505	▲ 6.9
3 民 生 費	9,561,086	35.5	8,598,802	35.2	962,284	11.2
4 衛 生 費	2,106,248	7.8	2,239,565	9.2	▲ 133,317	▲ 6.0
5 労 働 費	54,379	0.2	58,367	0.2	▲ 3,988	▲ 6.8
6 農 林 水 産 業 費	533,598	2.0	495,302	2.0	38,296	7.7
7 商 工 費	717,688	2.7	615,445	2.5	102,243	16.6
8 土 木 費	2,137,391	8.0	1,952,475	8.0	184,916	9.5
9 消 防 費	1,043,382	3.9	1,035,061	4.2	8,321	0.8
10 教 育 費	2,778,608	10.4	1,831,352	7.5	947,256	51.7
11 災 害 復 旧 費	180,103	0.7	29,103	0.1	151,000	518.8
12 公 債 費	4,014,705	15.0	3,631,781	14.9	382,924	10.5
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	26,831,587	100.0	24,452,000	100.0	2,379,587	9.7

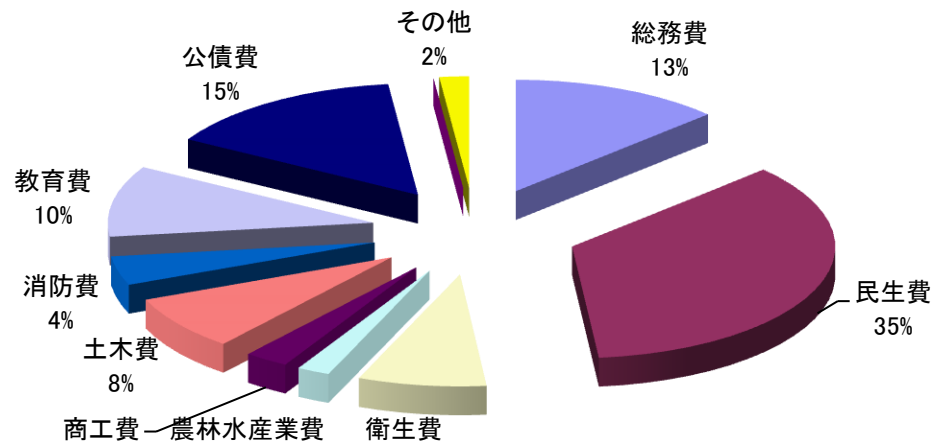
歳出予算目的(款)別予算比較表 (予算額)

(単位: 億円)

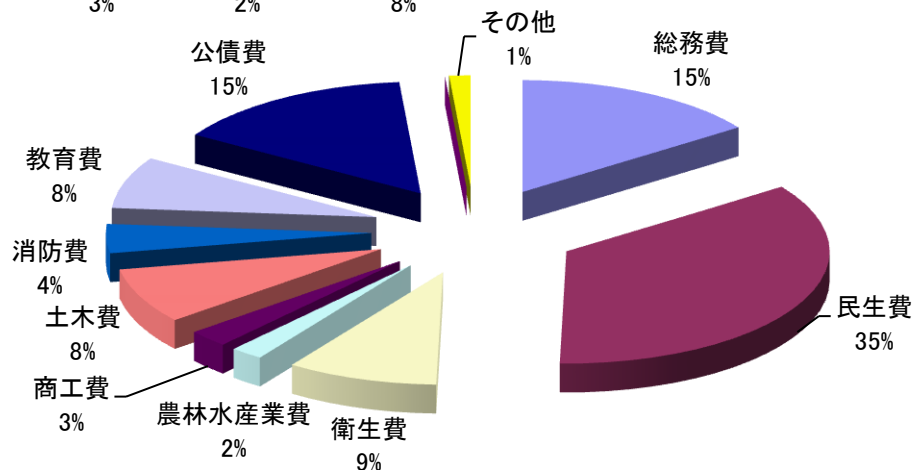


歳出予算目的(款)別予算比較表 (構成比)

平成23年度
268.32億円



平成22年度
244.52億円



平成23年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度 当初予算額		平成22年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,795,291	17.9	4,839,544	19.8	▲ 44,253	▲ 0.9
2 物 件 費	2,761,036	10.2	2,635,944	10.8	125,092	4.7
3 維 持 補 修 費	113,949	0.4	89,089	0.4	24,860	27.9
4 扶 助 費	6,083,607	22.7	5,483,895	22.4	599,712	10.9
5 補 助 費 等	1,682,335	6.3	1,874,808	7.7	▲ 192,473	▲ 10.3
6 投 資 的 経 費	2,823,341	10.5	1,549,024	6.3	1,274,317	82.3
7 公 債 費	4,014,715	15.0	3,695,500	15.1	319,215	8.6
8 投 資 及 び 出 資 金	18,165	0.1	23,435	0.1	▲ 5,270	▲ 22.5
9 貸 付 金	221,000	0.8	226,510	0.9	▲ 5,510	▲ 2.4
10 積 立 金	692,690	2.6	895,026	3.7	▲ 202,336	▲ 22.6
11 繰 出 金	3,575,458	13.3	3,089,225	12.6	486,233	15.7
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	26,831,587	100.0	24,452,000	100.0	2,379,587	9.7

【再掲】 義務的経費の状況

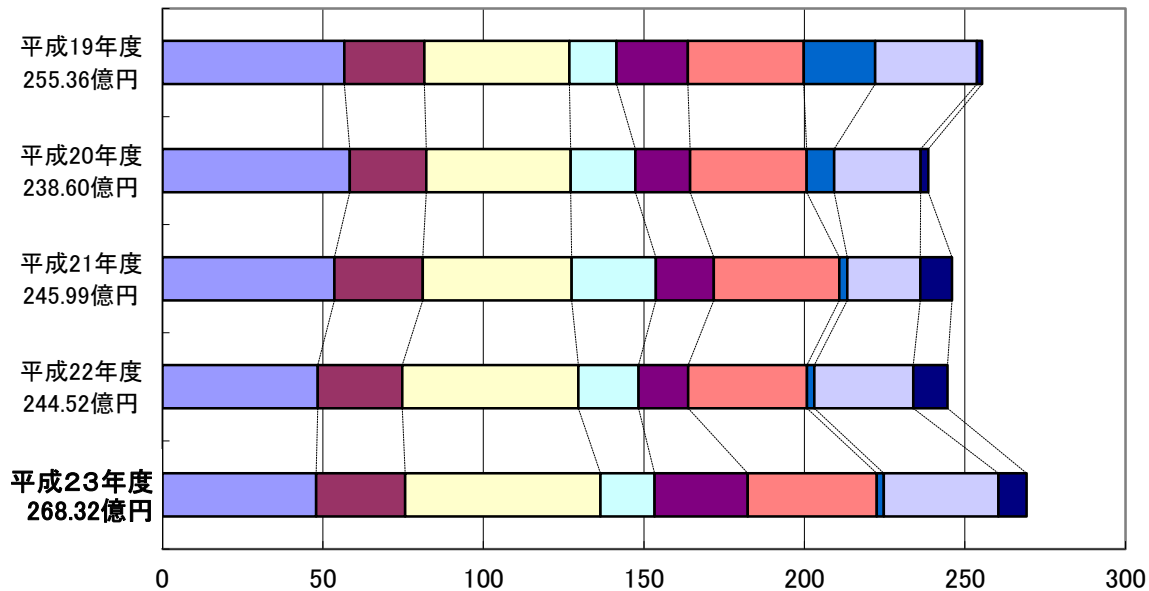
義 務 的 経 費	14,893,613	55.5	14,018,939	57.2	874,674	6.2
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	2,643,238	9.9	1,519,921	6.2	1,123,317	73.9
補 助 事 業 費	1,326,149	4.9	192,223	0.8	1,133,926	589.9
単 独 事 業 費	1,317,089	4.9	1,327,698	5.4	▲ 10,609	▲ 0.8
災 害 復 旧 事 業 費	180,103	0.7	29,103	0.1	151,000	518.8
投 資 的 経 費 合 計	2,823,341	10.5	1,549,024	6.3	1,274,317	82.3

歳出予算性質別予算比較表（予算額）

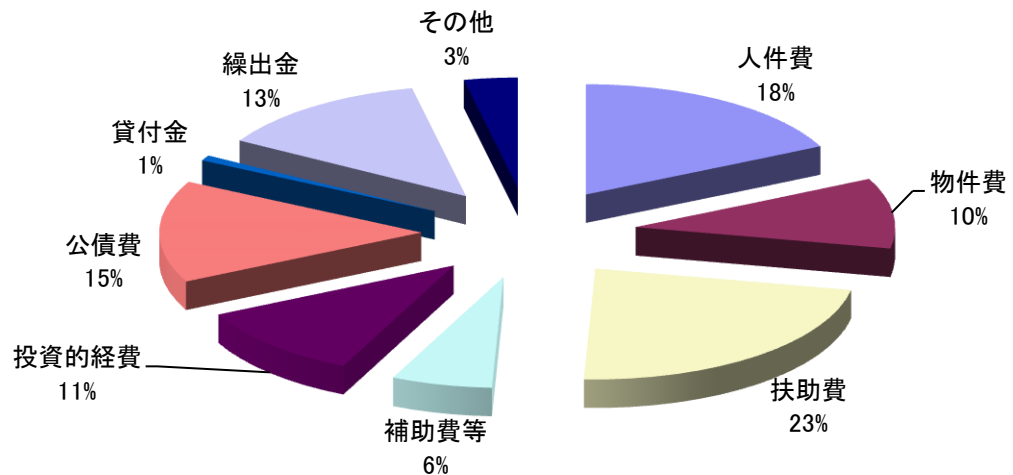
（単位：億円）



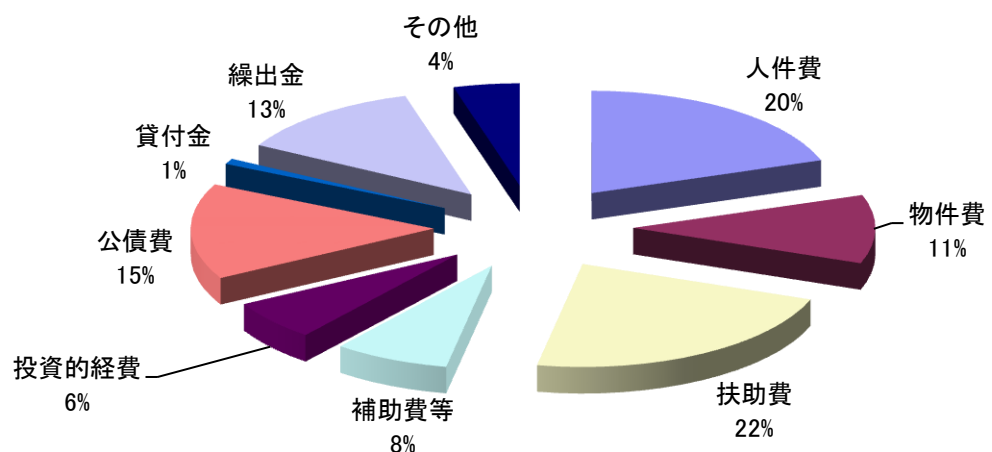
■人件費 ■物件費 □扶助費 □補助費等 ■投資的経費 ■公債費 ■貸付金 □繰出金 ■その他

歳出予算性質別予算比較表（構成比）

平成23年度
268.32億円



平成22年度
244.52億円



◎ 財 政 指 標（一 般 会 計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度 A 予算額	平成22年度 B 予算額	比較 A－B
予 算 規 模	26,831,587	24,452,000	2,379,587
予算規模の伸び率	9.7 %	▲ 0.6 %	10.3 ポイント
義 務 的 経 費	14,893,613	14,018,939	874,674
義務的経費構成比	55.5 %	57.2 %	▲ 1.7 ポイント
投 資 的 経 費	2,823,341	1,549,024	1,274,317
補 助 事 業	1,506,149	220,223	1,285,926
単 独 事 業	1,317,192	1,328,801	▲ 11,609
投資的経費の伸び率	82.3 %	▲ 14.0 %	96.3 ポイント
補助事業の伸び率	583.9 %	▲ 6.0 %	589.9 ポイント
単独事業の伸び率	▲ 0.9 %	▲ 16.8 %	15.9 ポイント
地 方 債 借 入 額	3,632,620	2,647,500	985,120
地方債依存度	13.5 %	10.8 %	2.7 ポイント
経 常 収 支 比 率	97.6 %	95.8 %	1.8 ポイント
実 質 公 債 費 比 率	17.1 %	16.0 %	1.1 ポイント
財 政 力 指 数	0.720	0.738	▲ 0.018
（臨時財政対策債を除く）	(14,130,547)	(14,410,038)	(▲ 279,491)
標 準 財 政 規 模	15,520,093	15,760,221	▲ 240,128

施策体系別施策一覧

第1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

＜75事業 15,161,633千円＞ (単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
※一般	継	防災メール事業	平成21年度から開始している防災メールの配信を継続して行う。ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)によるシステムにより、職員参集及び住民への気象情報や防災情報の提供を行う。	618
一般	新	自主防災組織育成事業	自主防災組織の防災資機材整備等に対して補助金を交付することで、組織率の向上、活動の活発化を目指す。	9,555
一般	新	消費生活センター設置事業	複雑、多様化する消費生活問題に適切に対応するため相談員を配置し、消費生活センターを開設する。また、併せて増加する相談業務に対応するため相談室の整備を行う。	758
一般	継	地方消費者行政活性化事業	消費生活センターを周知するとともに、相談員のレベルアップのための研修、法律専門家との連携等相談窓口の機能強化を図る。また、セミナー開催や広報活動により市民への意識啓発を図る。	3,068
一般	新	児童クラブ室整備事業	近年、厚狭児童クラブは待機児童が生じており、厚狭小学校自体の児童数も増加傾向にあることから、新たに、児童クラブ室を整備することで、待機児童の解消を図る。	36,000
一般	継	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託料 病児対応型 定員4人以上 ・小野田病児ケアハウス ・病児ケアハウススキッズあさひ	13,700
一般	継	ファミリーサポートセンター事業	子育てをしながら働いている人を援助することを目的として、援助を受けたい会員と援助を行いたい会員による地域における相互援助を行う。 会員の募集・登録、相互援助活動の調整、講習会・講演会の開催、広報紙の発行等	3,681
一般	継	延長保育等促進基盤整備事業	延長保育を実施する保育園に補助金を支出する。	59,400
一般	新	民間保育サービス施設における防災対策等強化事業	民間保育サービスにおける総合的な防災、防犯対策の充実を図る。	200
一般	継	子ども手当事業	次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもに一人につき月額13,000円(3歳未満児20,000円)を支給する。支給月(6月、10月、2月)	1,384,620
一般	新	貞源寺第二保育園施設整備費補助事業	保育環境整備などの保育所の整備に要する経費の一部を補助する。	7,500
一般	継	放課後児童対策事業	児童クラブ委託事業	49,052
一般	継	地域子育て支援センター事業費委託(センター型)	子育て支援センター事業費委託料(5園)	37,455

＜75事業 15, 161, 633千円＞

(単位: 千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	児童遊園施設整備事業	児童遊園地の施設整備を実施又は補助することにより、地域における保育サービスの充実を図る基盤づくりを推進する。	200
一般	新	心身障害児簡易通園施設送迎事業	心身障害児簡易通園施設「なるみ園」に通園する未就学障害児の送迎用自動車を手更新することで未就学障害児を安全に送迎する。	4,030
一般	新	保育の質の向上のための研修事業	保育の質の向上のため、保育所等の保育士(現在、保育所等に勤務していない保育士を含む。)を対象に研修を実施する。	550
一般	新	放課後児童クラブ指導員研修	現在の児童クラブには、障がいを持つ児童を含め、様々な児童がおり日々園対応に苦慮しているため、県や全国学童保育連絡協議会主催の研修会等を受けることで指導員の資質向上を目指す。	280
一般	新	民間保育サービス施設における防災対策等強化事業	民間保育サービスにおける総合的な防災、防犯対策の充実を図るための備品を購入する。	200
一般	新	保育園・幼稚園AED設置事業	AEDを設置することで、万一の場合の保育園児・幼稚園児はもとより周辺地域の住民の安全を確保する。 ・民間保育園 10か所 ・民間幼稚園 5か所	5,250
一般	新	放課後児童対策(人件費)事業	市内12小学校区において、児童館、小学校の空き教室を使用して放課後児童クラブを開設し、運営を社会福祉協議会に委託しているが、県内において児童厚生員、臨時指導員の人件費が低いため増額する。	4,226
一般	継	福祉医療費助成事業	県福祉医療費助成制度の改正に伴い、平成21年7月から重度心身障害者医療、8月から乳幼児医療及びひとり親医療において、受給者に一部負担が導入されているが、障がい者の健康福祉の維持、少子化対策及び子育て支援策として、この一部負担金を市が独自に補助し、医療費の無料化を継続する。	508,000
一般	継	高齢者福祉一般施策	訪問型サービス(訪問歯科、寝具乾燥等)、通所型サービス(入浴、緊急短期入所、高齢者相談等)、緊急時対応型サービス(緊急通報システム、福祉電話)、介護保険低所得者利用者負担軽減助成金、無年金者特別給付金等	63,144
一般	継	障がい者自立支援給付事業	居宅介護・短期入所・施設入所支援等の障害福祉サービスや更生医療等の自立支援給付により、障がい者の地域生活と就労の推進及び自立を支援する。	722,931
一般	継	障がい者地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援等により、地域で生活する障がい者を支援する。	32,343
一般	継	障がい者地域活動支援センター事業	障がい者の創作的活動又は、生産的活動の機会の提供や社会との交流等を行う施設について支援する。	19,375
一般	継	障がい者福祉一般施策	特別障害者手当事業、福祉タクシー助成事業、在宅酸素電気料助成事業、難病患者居宅生活支援事業等	88,819
一般	継	敬老月間啓発事業	敬老月間(9月)に75歳以上の高齢者に対する敬老お祝いセール、100歳長寿者への市長表敬訪問及び市長・保育園・幼稚園児合作による敬老祝カードの贈呈を実施する。	262

＜75事業 15, 161, 633千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	老人クラブ等事業	山陽小野田市老人クラブ(約80団体)と老人クラブ連合会に対して補助する。	3,703
一般	継	養護老人ホーム長生園組合運営事業(分担金)	一部事務組合である長生園組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市で分担する。	16,982
一般	継	老人保護措置費	老人保護措置費として、養護老人ホーム入所者の措置に要する費用を負担する。	145,320
一般	新	障がい福祉計画「きらきらプラン」策定事業	障がい福祉計画は、障害者自立支援法に基づき、障がい者福祉計画は、障害者基本法に基づき、市において定めることとされている。これを3年に1度策定することになっており、前回作成の平成20年度から3年目に当たるため、一体的に策定する。	300
一般	新	知的障害者更生施設みつば園土地購入事業	みつば園が使用する土地の一部が個人所有のものであるため、当該部分について購入する。	1,316
一般	新	介護基盤緊急整備等補助金事業	消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラーを設置する必要が生じた既存の認知症高齢者グループホームについて、設置整備を行う施設を持つ事業者に対して整備費用の補助を行う。(グループホーム ねたろう)	2,250
一般	新	高齢者福祉計画「いきいきプラン21」策定事業	平成20年度に第4期高齢者福祉計画(H21～H23)を作成した。平成23年度において、引き続き平成24年度から平成26年度までの3か年を期間とする第5期の新計画を策定する。前回の計画に対する評価を行うとともに、アンケート調査等により高齢者ニーズの現状と変化を把握した上で、新たな高齢者福祉計画を策定する。	780
一般	新	生活保護事業 (生活保護適正化事業)	本市における保護率は県内で上位にあり、生活保護者の自立助長のため、援助方針を立て、自立に向けた援助を行う。その事業を円滑に履行するため、就労支援員として嘱託職員を雇用し、自立支援ケースへの対応として担当現業員とともに同行訪問を行い、また、就労支援等の業務を担当する。また、現在希薄になっているハローワークとの連絡を強化する。	3,627
一般	継	社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、本来非営利法人である社会福祉協議会に対して、健全な運営ができるように、運営費の一部を補助する。	52,715
一般	継	妊婦健康診査事業	現在、5回から14回に増やしている妊婦健康診査を継続して実施する。9回の増加分については、国庫補助(1/2)と地方財政措置(1/2)により支援がある。	53,688
一般	継	二次救急医療体制の充実 (救急医療体制の充実)	地域住民が安心して生活できるよう、救急医療をはじめとする地域医療体制の確保を図るため、宇部・小野田圏域で実施している二次救急の医療体制を365日体制とする。	7,481
一般	継	食育推進計画事業	平成22年度に食育推進計画を推進するため、子育て世代の食育推進事業として食べ物から命へつながる道を親から子へ伝えるための講演会並びにクッキングショーを実施する。また、策定した食育推進計画を市民に対して普及啓発するため、判りやすくした概要版を作成し全戸配布を実施したり、各関係団体や保健事業の研修用資料として使用する。	1,790

＜75事業 15, 161, 633千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	市民による健康づくり計画推進事業	市民による健康づくり計画の推進 健康まつりの実施	90
一般	継	感染症予防事業 (子宮頸がん予防ワクチン、ヒ ブワクチン、小児用肺炎球菌ワ クチン、日本脳炎ワクチンの接 種)	子宮がん予防ワクチン、ヒブワクチン小児用肺炎球菌ワ クチンの接種を補助(1/2)を受け実施するものである。また、 日本脳炎ワクチンの積極的勧奨の範囲を拡大させ接種者の増加を図る。	96,386
一般	継	感染症予防事業 (麻しん、風しんの予防接種)	麻しん、風しんの予防接種の積極的勧奨 中1、高3に相当する年齢の者で5年間実施 また、平成23年度に限り修学旅行などにより海外へ渡航 する高校2年生をMRの第4期の対象とする。	13,737
一般	新	地区組織養成事業	地域の健康づくりのリーダーとして活躍できるように養成 講座を2年間かけて受講した者を健康推進員と認定して いる。現在、この健康推進員は200名程度いるが、今後は、 この人数を倍増させるべく年次的に増加させ地域での 健康づくり活動に期待する。	119
一般	新・継	健康診査事業 (肺がん結核検診、女性特有 のがん検診、大腸がん検診)	健康診査として他の方法で健診を受ける機会のない人を 対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診を実 施している。女性特有のがん検診は、平成23年度におい ても補助の対象であるため引き続き実施する。また、平 成23年度には、働く世代への大腸がん検診推進事業とし て大腸がん検診キットを郵送し、検診受診率を向上させ る事業を実施する。	80,696
一般	継	高齢者就業機会確保事業	シルバー人材センター運営費の支援を行うことにより、高 齢者の生きがい対策の支援を図る。	8,800
一般	継	小規模治山事業	台風等の集中豪雨による民有林地の崩壊地の復旧事業 県補助事業 事業費負担割合 県:50%、市:30%、受益者:20%	5,888
一般	継	県営海岸保全施設整備事業 (黒崎開作)	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区) 堤防嵩上げ、護岸整備 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L=2,350m 事業費負担割合 国:50%、県:40%、市:10%	4,380
一般	継	県営海岸保全施設整備事業 (松屋埴生地区)	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生地区) 堤防嵩上げ、護岸整備 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L=2,865m 事業費負担割合 国:50%、県:40%、市:10%	4,000
一般	継	交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防 止柵、視線誘導標、カーブミラーの設置など、交通安全 施設の整備を行う。	9,500
一般	継	自然災害防止事業(海岸)	県事業負担金 焼野海岸、郡・津布田海岸	1,800
一般	継	海岸防災事業負担金	県事業負担金 大浜護岸、東沖護岸	12,000

＜75事業 15, 161, 633千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進するため、昭和56年5月以前着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業である。(平成23年度から平成27年度) 耐震診断:木造住宅 40,000円/戸 多数利用建築物 1,000,000円/棟 耐震改修:木造住宅 600,000円/戸	1,720
一般	新	PCB廃棄物処理事業 (山陽総合事務所)	平成23年度に、市内(山陽地区)公共施設から回収したコンデンサ4個を処理し、未登録の安定器を登録を行う。	2,864
一般	新	山陽消防署庁舎建設事業	現山陽消防署は老朽化が著しく、消防庁舎としての耐震性が十分でないため、防災拠点としての適格性を欠いている。建て替えのための費用を計上している。	20,000
一般	継	山陽消防署庁舎建設事業 (基金造成)	山陽消防署庁舎建設のための基金造成	109,918
一般	継	消防広域化推進事業	平成24年4月からの宇部市との消防広域化の実施に向けて、宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会に負担金を支出する。	1,771
一般	継	消防職員初任教育推進事業	新規消防職員を山口県消防学校に派遣し、卒業後直ちに消防活動の第一線に配属できるよう、消防業務に必要な基礎的知識・技術を修得させ、消防職員にふさわしい人格の陶冶と規律遵守の精神及び自主行動のできる判断力を養成する。	1,890
一般	継	救急救命士等教育・養成事業	救急救命士の高度救命処置に対応するため、薬剤投与追加講習・実習、気管挿管実習、さらに救急救命士の資質の向上のため再教育の実習(病院)を行わせる。 H23:薬剤投与追加講習実習1人、就業前1人、再教育3人、気管挿管実習1人	580
一般	継	救助隊員教育訓練事業	複雑多様化する災害に対応できる救助隊員を養成するため、県消防学校の救助科及び高度救助訓練に派遣する。 消防学校救助科 1人、大規模災害対策科 1人	90
一般	継	消防水利施設改良整備事業 (消火栓)	市内全域の石綿管布設替えに伴う消火栓改良工事	1,600
一般	新	PCB廃棄物処理事業 (市内小中学校)	市内小中学校から回収した安定器36個とコンデンサ1個を平成23年度に処理する。	1,630
一般	継	厚陽校区小・中学校施設耐震化事業	旧耐震基準により建てられた学校施設を、市立学校施設耐震化推進計画と学校施設の適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域の将来性も考慮して、教育効果が高まるように耐震化するため、厚陽小学校と厚陽中学校を厚陽小学校の敷地内に施設一体型校舎として建替える。	821,229
一般	継	厚陽・埴生校区以外の校区にある学校施設耐震化事業	屋内運動場等の耐震補強設計・耐震補強工事を行う。	262,093

＜75事業 15, 161, 633千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	幼稚園就園奨励費補助金	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付している。平成22年度は、低所得者又は兄弟姉妹のいる家庭の負担をさらに軽減する制度の見直しを行っている。	52,441
一般	新	「学校」「家庭」「地域」連携推進事業(地域協育ネット事業)	放課後の子どもの居場所づくりをすすめる「放課後子ども教室」事業、配置されたコーディネーターが学校とボランティアをつなぐ「学校支援地域本部」事業、「家庭教育支援」事業の3事業からなる。地域全体で教育に取り組む体制づくりをすすめ、社会全体の教育力の向上を目指す。	7,016
一般	新	PCB廃棄物処理事業(市民館)	市民館から回収したコンデンサ1個を平成23年度に処理する。	542
※ 介護	継	介護サービス事業	要介護認定者が利用する介護サービス事業。居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型サービス事業	4,452,525
介護	継	介護予防サービス等事業	要支援認定者が利用する介護予防サービス等事業。介護予防サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型サービス事業	261,767
介護	継	地域支援事業 【介護ボランティア活動事業】	65歳以上の健康で活動意欲のある高齢者が介護予防と健康増進を目的に、地域貢献活動を行う環境を整備するために、市内の介護施設等でボランティア活動を行った高齢者に対し、活動実績によりポイントを付与し、そのポイントにより年間5,000円を限度として交付金を支給する。	4,000
介護	継	地域支援事業 【介護予防特定高齢者施策】	特定高齢者把握事業、通所型介護予防事業(運動器機能向上、栄養改善等)等	81,596
介護	継	地域支援事業 【介護予防一般高齢者施策】	介護予防普及啓発事業(パンフレット等の作成・配布、講演会・介護予防教室等の開催)、生活管理短期入所事業、認知症高齢者対策の推進	2,286
介護	継	地域支援事業 【包括的支援事業】	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務	49,156
介護	継	地域支援事業 【任意事業(市独自の事業)】	家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護給付等費用適正化事業、地域自立生活支援事業等	24,096
※ 国保	継	保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行う。	5,383,573
国保	継	特定健診事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行う。 対象見込者数:12,000人	34,685

※会計欄 一般＝一般会計、介護＝介護保険事業特別会計、国保＝国民健康保険特別会計

第2章 市民が主役のまちづくり

<37事業 998,054千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新	市政情報発信事業(FMラジオ)	交流人口の増加と災害等緊急時の市民の安全を確保するため、ラジオ放送により週1回市政情報の発信を行うとともに、緊急時には防災情報を発信する。	788
一般	継	人事評価制度事業	制度のスムーズな導入を図るため、研修を実施する。当該制度については、平成23年度に試行実施する予定である。	200
一般	継	住民情報系システム管理・運営事業	昭和45年に業務処理の正確性、迅速化を図って、税務業務に電算処理システムを導入して以降、庁内業務の効率化と各種システムの安定稼働のために、業務系電算システムの運用・管理を行っている。	51,687
一般	継	行政系システム管理・運営事業	平成12年以降の地域インターネット、地域イントラネット基盤の整備により、市各施設間のネットワークが構築され、財務会計、議会中継などの行政系の業務が稼働を始めた。これにあわせ住民サービス及びシステムの安定稼働のために、行政系システムの管理・運営を行っている。	31,129
一般	継	高度情報通信基盤管理・運営事業	市役所本庁内、市各施設の通信基盤の整備を目指し、平成12年以降に地域インターネット導入、地域イントラネット基盤整備を行って来たが、それに併せて住民サービス及び庁内業務の安定稼働のために情報通信基盤の管理・運用を行っている。	13,509
一般	新	住民情報系システム更新事業	平成16年8月に更新した汎用電算機は、平成24年9月に保守停止となる。汎用電算機の業務系システムからオープンシステムに移行し、電子自治体に対応させるとともに、事務処理の効率化を図り、迅速で正確な窓口業務を行うことによる市民サービスの向上に寄与する。	39,643
一般	新	行政系システム更新事業(教育系・開放系)	平成17年の合併時に更新した教育系WEB・メールサーバ・開放系サーバは、平成22年1月に保守停止となった。今後サーバが故障し部品交換ができない場合にはシステムが停止するためシステム更新を行う。	624
一般	新	地域イントラネット機器更新事業	平成12年度から旧小野田市では、市各施設間のネットワーク構築が開始され、随時、強化してきましたが、経年劣化による通信機器の故障発生リスクも高まっている。また、平成23年2月にはネットワークの中核処理装置(L3SW)が保守停止となり修理ができなくなる。このため、10年を経過する旧小野田市の主要なネットワーク機器の更新を行い、機器構成の最適化を行う。	3,877
一般	新	行政系端末更新事業	行政系端末については、導入から5年が経過し、経年変化により処理速度の低下が著しく事務に支障を来しているPCを平成22年度から計画的に更新している。行政系端末は約500台あり、毎年150台を調達、3年間で450台を更新する計画としている。	900

<37事業 998,054千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	土地開発公社保有土地再取得事業	市が土地開発公社に先行取得させた土地を再取得し、設立団体としての責任を果たすことで、公社経営の健全化及び今後の市財政運営の向上を図ることを目的とする。	200,180
一般	継	土地開発公社利子補給事業	市が「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づく財政支援措置を行い、公社経営の負担を軽減することを目的とする。健全化計画期間は平成24年度までの5年間である。	3,212
一般	継	まちづくり魅力基金造成事業	市民の一体感の醸成が図られるようなソフト事業を実施するため合併特例債を活用し、まちづくり魅力基金を年次的に造成する。	580,000
一般	継	ふるさと支援基金積立事業	ふるさと納税(サポート寄附)でいただいた寄附金を基金として積立て、効果的に運用する。	2,000
一般	新	山陽地区公共施設再編構想策定事業	厚狭地区及び埴生地区の老朽化した公共施設の再編について、より高度な見識で専門家の意見を求め、基本構想策定の業務を委託する。	2,500
一般	継	山口県議会議員一般選挙事務	任期満了に伴う選挙 選挙期日 平成23年4月10日 任期満了日 平成23年4月29日	14,565
一般	新	山陽小野田市農業委員会委員一般選挙事務	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成23年7月19日	4,427
一般	継	ふるさとづくり推進事業	市ふるさとづくり推進協議会及び各校区ふるさとづくり推進協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	3,227
一般	継	自治会館建設補助事業	コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築、または、修理について補助金交付規則に基づいて申請のあった自治会に対して補助金を交付する。	7,800
一般	継	市民活動の推進	市民が主体となった地域イベントや市民まつりに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図る。	9,794
一般	継	福祉援護資金貸付金償還金	福祉援護資金貸付金県費補助金の分割返納	2,362
一般	継	「女と男の一行詩」の募集事業	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動の一環として、身の回りで感じる「男女差別」や「男女平等への想い」を詠んだ一行詩を募集し、冊子を作成する。	305
一般	継	女性団体連絡協議会の支援	女性の社会活動への参画を支援する。	196
一般	継	男女共同参画週間講演会	男女共同参画社会の形成への意識醸成と啓発のため、講演会を開催する。	45
一般	継	第2次さんようおのだ男女共同参画プラン策定事業	平成22年度に実施した男女共同参画に関する市民アンケート調査結果を施策推進の参考資料とし、平成23年度に現プランの内容を見直し、第2次さんようおのだ男女共同参画プランを策定する。	60

<37事業 998,054千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新	人権ふれあいフェスティバル	基本的人権の尊重と人権問題の正しい理解及び人権意識の高揚を図るため、人権問題を身近に考える機会として、啓発行事を県、県教育委員会、市教育委員会、県人権啓発活動ネットワークと共同主催で、アトラクション、講演、パネル展示、物産展を開催する。	205
一般	継	「人権の花」運動	人権啓発活動地方委託事業(県の委託事業)で、市内小学校(年2校)に花の種子等を支給し、「人権の花」運動を実施する。	44
一般	継	人権擁護委員協議会負担金	宇部人権擁護委員協議会の運営負担金	233
一般	継	地方税電子化協議会負担金	地方税電子化協議会が運営するエルタックスを通じて、確定申告書や給与支払報告書等の電子データでの提出方法を構築し、納税者の申告の利便性の向上を図るとともに賦課業務の迅速かつ正確な運営を行う。	1,084
一般	継	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)固定資産総合評価業務	標準宅地の不動産鑑定評価業務及び路線価の算定業務を委託する。	3,413
一般	継	山陽小野田・美祢地区租税教育推進協議会負担金	山陽小野田市及び美祢市の児童生徒に対し、正しい知識に基づいた租税観念を育成し、民主的な国家社会の形成者として必要な資質を養う。	10
一般	継	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)家屋評価システム保守業務	家屋評価事務の公正さと効率化を図るとともに、説明責任を容易にし、固定資産税に対する納税者の信頼を高めることを目的として、平成19年度より固定資産税賦課に係る家屋の評価にシステム評価を導入した。その更新、システムメンテナンスを委託する。	252
一般	新	旅券の発給に関する事務	平成23年10月から、山陽総合事務所内において、旅券発給窓口を設置し、旅券の発給業務を行う。 具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実の確認、一般旅券の交付、記載事項の訂正、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出の受理、返納旅券の還付等。	694
一般	継	市民環境フォーラム開催事業	市民環境フォーラムを開催し、地球温暖化防止推進事業の位置付けで、市民を対象に環境問題について考える。	300
一般	継	きれいにするっちゃ山陽小野田事業	ボランティアで清掃活動を行う個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行う。	110
一般	継	人権教育総合推進地域事業	基本的人権尊重の精神を高めることを目的とした実践的研究を行うモデル地域の委嘱を平成22年度から文部科学省から受け、小野田中学校校区で実施する。	1,050
※ 下水	継	公共下水道料金徴収一元化	平成23年10月からの水道料金と下水道使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	16,639
※ 農集	継	農業集落排水料金徴収一元化	平成23年10月からの水道料金と農業集落排水使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	990

※会計欄 下水＝下水道事業特別会計、農集＝農業集落排水事業特別会計

第3章 うるおいのある快適なまちづくり

<37事業 1,997,225千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	地域公共交通活性化・再生総合事業	法定協議会で策定した地域公共交通総合連携計画に基づいた高畑・高泊方面の見直し運行を引き続き行う経費等を負担する。	9,054
一般	継	地方バス路線維持対策事業	地方バス路線維持費補助金の交付(バス事業者3社)	134,000
一般	継	JR美祢線利用促進事業	JR美祢線利用促進協議会負担金	300
一般	継	山林環境整備事業	緊急雇用対策事業を活用し、平成21～23年度にかけ、林道の維持管理、山林、竹林の環境整備を行う。	5,354
一般	継	山林監視業務	市有林を中心に市内山林を監視する業務をカルスト森林組合に委託する。	75
一般	継	生活環境保全林整備事業	菩提寺山市民の森の維持管理事業 給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐、防火帯整備等	3,196
一般	継	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業 農業者と非農業者が一体となって地域の環境保全に取り組む。 事業対象規模:農用地700ha 負担割合 国:50%、県:25%、市:25% 推進事務費 国:100% 320千円/年	8,605
一般	継	農地制度実施円滑化事業 (農地利用状況調査)	平成21年12月新農地法が改正施行となり、農業委員会において年一回休耕田等の農地の利用状況を調査することとなった。この新農地法の実施に伴い、農地制度実施円滑化事業が実施され、補助金が支給される運びとなった。この補助金を活用し、調査員を雇用し、全市の農地調査を実施する。	2,599
一般	継	上水道建設改良事業	石綿セメント管は、軽量、安価、加工性が高いといった点から昭和30年代を中心に水道管に採用されていたが、強度面や耐震性に劣ることから昭和60年に製造が中止された。本市においても既設配水管等に石綿セメント管が一部使用されているため、これを他種の水道管に計画的に更新するもので、一般会計から1/2を出資し、それに対し合併特例債を充当する。	17,700
一般	継	新ごみ処理施設整備事業	計画支援事業 (地域計画、環境アセスメント等)・・・H21～23 施設整備事業 (新焼却施設整備等)・・・H24～26	24,749
一般	継	一般廃棄物処理施設の整備	ごみ焼却施設が適正に稼働できるよう排ガス処理設備など老朽化した設備の整備を行う。	27,000
一般	継	小野田浄化センター基幹整備事業	当施設で山陽小野田市全域のし尿等を処理処分するために必要な機械設備の更新を主とした整備を行う。	65,284

<37事業 1, 997, 225千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	道路維持補修事業	市道の適正な維持管理を行う。 市道延長 318km	68,037
一般	継	市道掃山線道路改良事業	道路を拡幅し、歩道を設置する。 延長 L=831m 幅員 W=6.0m(11.0m)	4,000
一般	継	市道片山線道路改良事業	県道へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L=330m 幅員 W=6.0(10.0)m	37,000
一般	継	市道片山梅田線道路改良事業	県道へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L=120m 幅員 W=5.5(9.5)m	35,000
一般	継	市道高泊千崎線道路改良事業	道路を拡幅し、歩道を設置する。 延長 L=570m 幅員 W=6.0m(14.0m)	30,850
一般	継	市道六十番堤塘線道路改良事業	歩道を整備して、暫定道路を完成する。 延長 L=760m 幅員 W=6.0(18.0)m	20,000
一般	継	市道新生1号線道路改良事業	道路を拡幅する。 延長 L=567m 幅員 W=6.0m	15,000
一般	新	市道成松山川線道路改良事業	厚狭新橋を復旧し、歩道を設置する。 延長 L=60m 幅員 W=5.5(9.0)m	82,000
一般	継	橋りょう長寿命化修繕計画事業	市道の橋りょうの中には、建設後50年以上が経過したものもあるため、橋りょう点検を行い補修や架け替え計画を策定する。	5,000
一般	継	小規模土木事業	市民に必要な道路等(国、県又は市が管理をしない公共性の高いもの)を整備する自治会に補助金を交付する。 補助率:受益者1/5、市4/5 限度額は200万円。	20,800
一般	継	江汐公園整備事業 (県事業負担金)	単独県費整備事業については、既に供用開始している施設のうちに、主に老朽化した施設の改築工事等を計画している。公園の快適性を維持するうえで必要な事業である。	1,000
一般	継	県立江汐公園イベント事業	江汐公園は、平成18年度より県から市が指定管理者の指定を受けており、その利用促進を目的としたイベントの開催は(財)山陽小野田市施設管理公社が実施してきた。しかし、平成20年度末で施設管理公社を解散したため、平成21年度よりイベントの運営を直営で行っている。	150
一般	継	枯損木伐倒業務	枯損木を伐倒処理する。 江汐公園、竜王山公園、物見山総合公園	500
一般	継	松くい虫防除事業	糸根地区公園の松並木に松くい虫防除の薬剤を注入する。	693
一般	継	有帆緑地償還金	有帆一体緑地建設事業に関する償還金	154,932

＜37事業 1, 997, 225千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	既設団地維持管理事業 (団地内清掃委託)	身寄りのない入居者の死亡や不法退居者による入居者の家具やゴミ等が放置されたままの空き部屋があり、悪臭や猫、ハトの住み家になったりして、周辺の住民に迷惑をかけている。放置されたままの家具やゴミの撤去及び室内の清掃を業者に委託する。	1,500
一般	新	公営住宅等長寿命化計画策定事業	公営住宅等ストックの長寿命化を図るための公営住宅等長寿命化計画の策定を国は推進しており、計画に基づく事業に対し国の強力な支援がある。 平成26年度以降、この計画に基づかない改善事業等は社会資本整備総合交付金の助成対象とならない。	6,400
一般	継	高齢者向け優良賃貸住宅事業	心遊館(家賃補助と利子補給 30戸) 中島ハイツ(家賃補助 25戸) 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行う。 ・家賃補助 国1/2 県1/4 市1/4	16,137
一般	継	市営住宅維持管理事業	市営住宅 1,472戸の維持管理 年次的な修繕のほか、悪質滞納者に対する訴訟も行う。 訴訟件数 20件/年	21,800
一般	継	定住促進・住まいのイキイキ情報提供事業	不動産物件における信頼できる優良な情報を提供するために、NPO等非営利の市民団体と協働で空家バンクの構築に取り組む。	20,000
一般	継	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備補助金 5人槽(49基)、7人槽(39基)、10人槽(2基)	33,510
下水	継	下水道整備事業(汚水)	認可区域面積 1,330ha (全体計画面積 2,845ha) 小野田処理区 900ha 山陽処理区 430ha H23 L=5,000m、A=20.0ha	870,000
下水	継	水処理センター整備事業 (小野田水処理センター)	汚水沈砂池機械設備改築工事 汚水沈砂池電気設備改築工事	200,000
下水	継	合流改善事業	小野田水処理センター雨水滞水池整備工事	50,000
農集	継	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業(農山漁村地域整備交付金事業)	市内3地区(小野田西・仁保の上・福田)の農業集落排水施設の機能診断調査、最適整備構想を策定する。 機能診断調査 国費:200万円上限/地区 最適整備構想の策定 国費:500万円/事業	5,000

第4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

<57事業 1,666,277千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	市国際交流協会補助金	市国際交流協会へ補助金を交付する。	300
一般	継	中学生海外派遣事業	中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモートンベイ市に夏季休業中に約2週間派遣する。	1,709
一般	継	地籍調査事業	地籍調査面積:H23 0.75km ² (本山町の全部、大須恵・浜河内の一部)	17,863
一般	継	山陽勤労青少年ホーム運営事業	山陽勤労青少年ホーム運営事業(臨時雇用)	819
一般	継	工場設置奨励条例事業	新規企業誘致及び既存企業の投資誘致に対する奨励措置(工場設置奨励金、雇用奨励金)	242,893
一般	継	土地開発公社利子補給事業 (小野田・楠企業団地)	小野田・楠企業団地造成事業等に伴う山陽小野田市土地開発公社の金融機関借入額に対する利息相当額の補給	17,150
一般	継	企業団地環境美化事業	企業団地等の環境整備 (緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業)	5,700
一般	継	観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力の発信、交流人口の増加を図る。 市内観光名産品の推奨を行い、名産品を市内外にPRし、販路拡大など地域経済の活性化を図る。(観光協会委託事業)	3,600
一般	継	観光パンフレット作成事業	観光協会の行う観光パンフレット及びマップの増刷を補助する。 ・観光パンフレット(A4版) 1万部増刷 ・観光マップ(A5版) 2万部増刷	1,197
一般	新	観光資源景観整備事業	平成23年度は「おいでませ！山口国体・山口大会」を開催することから、ハード面においてJR美祢線の利用促進も含め、市内の景観整備を行い、観光客の受入体制を整える。 ・市内観光案内板の修正 ・植栽等景観整備 ・市道沿の景観整備	10,000
一般	継	産業観光推進事業	宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会が行う、新たな観光資源としての産業遺産見学を含む「産業観光」を促進することにより、宇部・美祢・山陽小野田地域の産業観光の振興に努める。	540
一般	継	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図る。	215,779
一般	継	工場設置資金融資事業	企業誘致のために工場設置資金を融資する。	10,000

＜57事業 1, 666, 277千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新	東沖ファクトリーパーク水路復旧事業	水路改修(梁補強)	4,500
一般	新	やまぐち集落営農生産拡大事業(小野田地区)	○生産条件整備支援対策 ・実施主体 JA山口宇部小野田ブロックリー生産部会 ・野菜移植機 1,973千円 ・園芸用機械・施設 県補助率1/3	656
一般	新	やまぐち集落営農生産拡大事業(七日町地区)	○生産条件整備支援対策 ・実施主体 七日町営農組合 ・麦作用兼用管理機 5,353千円 ・主穀用共同利用機械 県補助率1/2	2,676
一般	継	森林整備加速化・林業再生事業	市有林内の路網整備を新設し、搬出間伐を促進することにより経済林的効果を高め、木材収入に結び付ける。	7,000
一般	継	森林整備地域活動支援交付金	公有林以外で森林施業計画の認定を受けた森林が対象であり、施業に必要な実施区域の明確化作業及び歩道の整備に対して、協定に基づき5,000円/haを交付する。 H19～H23の5ヶ年の交付金制度である。 対象面積 210ha 交付額 210ha×5,000円=1,050,000円	1,050
一般	継	小野田地区地域水産物供給基盤整備事業	刈屋漁港 B防波堤 L=125.0m 浮棧橋 1基 -2.0M泊地 2,100㎡ -2.0M防波堤泊地 150㎡ 環境用地 1,200㎡ 単独用地 3,000㎡	77,373
一般	継	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	埴生漁港 沖防波堤 L=90.0m 西護岸 L=230.0m 道路 L=2,070m -2.0M泊地 V=52,000㎡ -2.5航路浚渫 V=32,000㎡	67,332
一般	継	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟北地区	県営経営体育成基盤整備事業 区画整理(農地維持保全型) 農地等高度利用促進事業 調査設計:H22～24 30,000千円 区画整理27ha:H25～30 580,000千円 負担割合:国:50%、県:25%、地元:25% 調査設計は、地元50% 負担:県50%、市30%、地元20%	3,725
一般	継	市有林造林事業	5カ年施業計画(H23～27)に基づき、市有林の保育事業として、除伐、枝打、間伐を行う。なお、伐採時には見学会を開催するなどして、事業の必要性を市民と共に改めて考えていく。 対象面積:120ha 施工面積:約15ha/年	5,000
一般	新	基幹水利施設ストックマネジメント事業	県を事業主体として整備された排水機場や頭首工の機能診断を行い保全計画を作成する。	2,000

<57事業 1,666,277千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	農業管理センター運営費補助事業(農作業受委託部会補助金)	近年、農業者の高齢化、後継者の減少により、米作りを続けることが困難な農家が増えている。このままでは、耕作放棄地の増加により、周辺農地所有農家の営農意欲の減退、周辺住宅への環境面での影響が心配されることから、代掻き、田植え、稲刈り等の作業を請負い、営農活動を行っているJA山口宇部山陽営農総合センターにある「山陽町農作業受委託部会」に対し、農業用機械の移動のためのトラックのレンタカー代を市とJA山口宇部が折半して助成する。	150
一般	継	合併漁協漁家経営安定資金利子補給事業	山口県漁協合併に伴う増資や出資をした組合員に対し、融資した金融機関に対し利子補給を行う。	8
一般	継	漁業近代化資金利子補給金	漁業近代化資金利子補給事業 貸付限度額 100,000千円 償還期限:20年の範囲内 現在残高及び件数:11,872円 3件	54
一般	継	市民農園管理運営事業	市民農園の管理運営を行う。 杵山田地区 26区画、烏帽子岩地区 44区画、 高栄地区 45区画 利用料 3,000円/年・区画	256
一般	継	環境・生態系保全対策事業	漁業者が行う藻場・干潟の機能維持回復に資する保全活動を国と地方自治体で支援する。この活動の実施主体は山口県地域協議会であり、活動組織(漁業者)への交付金は全て協議会を通して行う。	900
一般	継	小規模土地改良事業	単県事業等の要件に合わない事業について、地元申請により事業を実施する。 事業費:3,000千円/年以内 地元負担:30~40%	8,380
一般	継	地産地消推進補助金	山陽小野田市旬菜惑星推進協議会への補助金	300
一般	継	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組む。 平沼田、宗末、靱の木、鋳物師屋、奥の浴、松岳畑	3,779
一般	継	土地改良施設維持管理適正化事業(小城川第2堰)	自動転倒堰改修 幅:2m、堰高:0.95m 実施:平成23年度 事業費:5,500千円 負担割合:国30%、県30%、市30%、地元10%	5,500
一般	継	土地改良事区等事業推進費補助	土地改良区が維持管理している排水機場等の適正な運転のための維持管理費及び償還金の補助を行う。 高千帆土地改良区、後潟土地改良区、南高泊干拓農協、厚狭寝太郎堰土地改良区、厚狭秋山土地改良区、古開作土地改良区、永安台・沖開作土地改良区、埴生土地改良区	89,454

＜57事業 1, 666, 277千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	農業管理センター運営費補助金	各種農業施策を行政とJA山口宇部が一体となって取り組んでいることから、農業管理センターの運営費の一部(人件費)を補助する。	992
一般	継	農業近代化資金利子補給金	農業経営の近代化に資することを目的とし、県・市が農業協同組合等の融資機関に対して利子補給措置を講じる。	24
一般	継	農業経営基盤強化資金利子補給事業	認定農業者に対し、規模拡大その他経営発展を図るのに必要な長期低利資金を融通し、利子助成を行う。	2,235
一般	継	農業施設整備事業補助金	平成9年度から平成15年度にかけて山陽地区において、JA山口宇部が整備した施設の補助対象金額をJA山口宇部が借り入れ、その元金及び利子を補助する。	9,896
一般	継	農林水産まつり補助金	山陽地区の「農林水産まつり」の運営費の一部を助成する。	150
一般	継	戸別所得補償制度推進事業	米の生産調整の事務に係る経費 水稻生産実施計画書の作成、生産調整実施者の確認を行う。	400
一般	継	繁殖保護事業 (アサリ)	アサリ稚貝放流事業補助 アサリの稚貝を放流し、減少するアサリの増養殖を行う事業に対し補助する。	570
一般	継	繁殖保護事業 (鮎・鮎・ウナギ・モクズガニ等)	鮎・鮎・ウナギ・モクズガニ等の種苗放流の購入費の1/2以内について補助する。 厚狭川	216
一般	継	放流補助事業負担金 (クルマエビ・ガザミ)	クルマエビ、ガザミ種苗放流事業負担金 抱卵ガザミ放流補助事業負担金 刈屋漁港沖、南高泊干拓沖、埴生漁港沖	2,230
一般	継	有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助を行う。 山口県猟友会小野田支部、山陽支部	1,193
一般	新	有線放送清算業務負担金	有線放送清算業務事業に係る経費を原則的に市及びJAが1/2ずつ負担する。	7,175
一般	継	県道改良事業	県道埴生停車場線 県道西万倉山陽線 県道宇部船木線	18,250
一般	継	小野田港湾整備事業償還金	小野田港整備事業に伴う県償還費の一部負担金 (小野田港本港地区埠頭用地造成事業負担金)	22,233
一般	新・継	港湾整備事業負担金	地域経済発展のため、重要港湾小野田港の港湾施設の整備拡充を図り、開港指定を促進する。 ・社会資本整備総合補助事業(補修)本港 泊地浚渫 25% ・付随単独港湾改修 本港 浮標改良 40% ・付随単独海岸事業 本港 護岸改良 50%	129,000

＜57事業 1, 666, 277千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新・継	住居表示維持管理事業	赤崎三丁目にある住居表示案内板の支柱が腐食しており、倒壊の危険性があるので取替えを行う。また、住居表示地区内にある案内板や説明板の維持管理を行う。	717
一般	新	都市計画道路見直し事業	山口県が策定した「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、計画決定から30年以上経過した路線等を対象とした長期未着手道路の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行う。	1,000
一般	継	厚狭駅南部地区土地区画整理事業	清算金の徴収・交付を行う。	7,244
一般	継	土地開発公社元利補給金事業	土地開発公社で先行取得した用地の元利補給及び保留地の利子補給を行う。	7,165
※市場	新	地方卸売市場冷蔵庫扉改修事業	地方卸売市場の水冷式冷蔵庫の改修	919
※小型	継	オートレース事業の包括的民間委託	開催業務等全般の委託(日本トーター株) 本場開催 45日、受託場外発売 290日(予定)	518,025
小型	新	山陽オートレース場空調設備改修工事	場内空調設備の改修工事 ・発走ビット空調機の更新 ・中央休憩所空調機の更新 ・競走会管理棟空調機の更新	25,000
小型	新	山陽オートレース場防犯カメラ改修工事	警備用防犯カメラ設備の改修 ・防犯カメラ 60台 ・監視モニター 60台 ・システム操作卓 ・その他関連機器一式	84,000
小型	継	地域公益事業	地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの補助事業を行う。	10,000
小型	継	山陽オートレース活性化事業	小型自動車競走法施行規則附則第2条第2項に規定する特定活性化事業(オートレース事業の活性化につながる投資事業)に対して交付金の一部を還付する制度(小型自動車競走法附則第3条)として包括的民間委託受託業者が実施する。また、事業の認定後の還付金を委託料に加算し支出する。	10,000

※会計欄 市場＝地方卸売市場事業特別会計、小型＝小型自動車競走事業特別会計

第5章 人が輝く心豊かなまちづくり

<33事業 239,331千円>

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	学校基本調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成23年5月1日	19
一般	新	経済センサス(活動調査)の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日:平成24年2月1日	2,993
一般	継	調査員確保対策事業	山口県統計調査員確保対策事業要綱に基づき、国及び県が実施する統計調査に従事する統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。	23
一般	継	山口県立おのだサッカー交流公園運営協会支援事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、県立おのだサッカー交流公園の指定管理者である運営協会が適正に管理運営できるように負担金を支出する。	32,000
一般	継	「おいでませ！山口国体・山口大会」開催事業	平成23年度に「おいでませ！山口国体・山口大会」が山口県で開催され、本市においては下記の競技が行われる。 ○山口国体 ・サッカー少年男子・女子(県立おのだサッカー交流公園) ・ゴルフ少年男子(山陽国際ゴルフクラブ) ・軟式野球成年男子(山陽小野田市野球場) ○デモンストレーションスポーツ行事 ・少年サッカー(県立おのだサッカー交流公園) ○山口大会 ・サッカー知的障がい(県立おのだサッカー交流公園)	114,683
一般	継	教育課程の特例関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」の具体的な取組みとして、平成18年度から学校で実施している「モジュール授業」を継続的に実施する。また、平成20年度から「幼・保・小・中」生活改善・知能向上プロジェクトを実施し、幼児期から義務教育終了時まで一貫した取組みを行う。	3,059
一般	継	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	平成22年度から連携協議会による新事業として年に一度、全市民を対象に「かがく博覧会」を開催する。継続的に開催していくことで、子どもたちの知的好奇心や探究心を喚起していく。	500
一般	継	小・中学校校務用プリンター整備事業	小・中学校に配備しているプリンターは型が古いため、故障が頻繁に起きて、校務に支障が出ている。新しいプリンターをリースすることで、校務の効率化を図る。	971
一般	継	特別支援補助教員配置事業	障害のある児童生徒一人ひとりに障害の実態や教育的ニーズに応じた適切な教育を提供し、自立・社会参加に向けて生きる力を高めるため、特別支援補助教員を配置する。	12,789
一般	継	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(特別支援補助教員)	学級運営の安定化を図るため、小学校で特別な支援が必要な学校に補助教員を配置する。	4,616

＜33事業 239,331千円＞

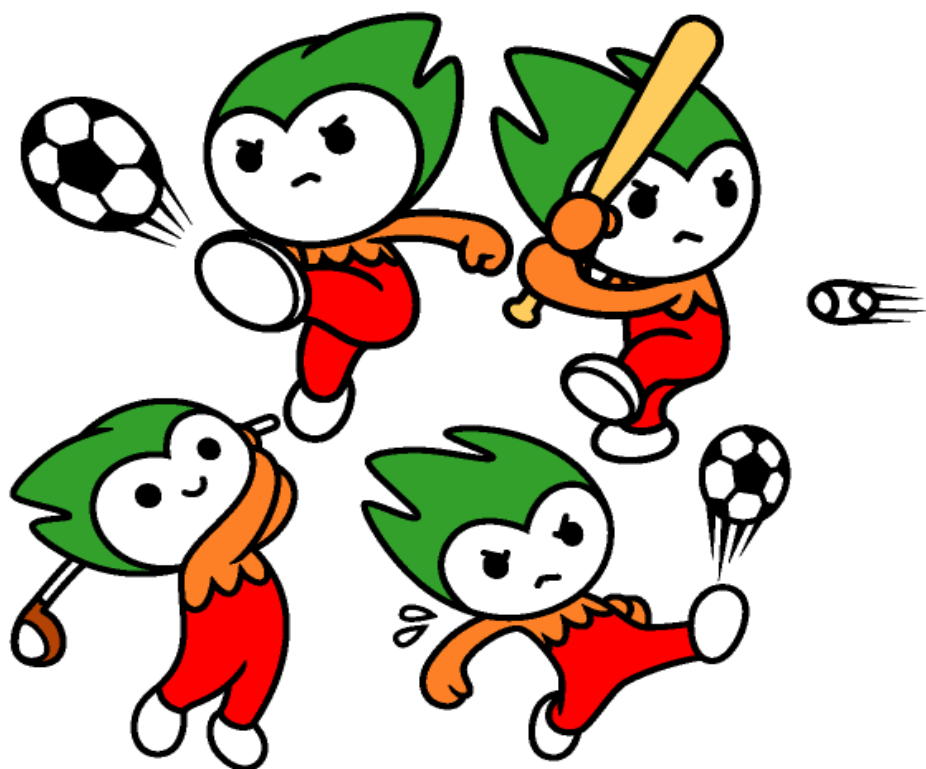
(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	教職員研修補助事業	教職員の資質の向上を図るため、国内留学や先進校視察に必要な経費を補助する。	300
一般	継	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(少人数教育補助教員)	中学2学年、3学年の35人学級化に必要な非常勤講師を配置する。	4,621
一般	継	外国語指導助手(ALT)配置事業	外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うには、生きた外国語に触れることが必要なため、小中学校へALTを配置する。	4,706
一般	継	開かれた学校づくり推進事業	保護者や地域の人材を「学校支援ボランティア」として教科の個別指導(小学校)、学校図書館での読書指導・図書整理及び校内の環境整備に活用する。	52
一般	継	地域人材活用事業「心ときめき教室」	地域社会にある教育資源を活かした特色ある教育活動を展開するため、豊富な知識や経験、技術等を有する地域の人材を学校教育活動協力者として活用する。	765
一般	継	中学校教科書改訂事業	平成24年度に全面改訂される中学校の教科書を採択するための調査・選定会議に出席する委員に旅費を支給する。	104
一般	新	小学校教科書改訂に伴う教科書・指導書購入事業	学習指導要領が平成23年度に全面改訂することにより一新される全科目の教師用教科書及び指導書等を整備する。	9,171
一般	新	学校給食管理事業	安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した牛乳保冷库を更新する。	1,000
一般	継	きらら交流館管理運営事業(改修事業)	利用者が快適に利用できるようにトロンサウナ専用ヒーターの交換と外湯オゾン発生装置電極部オーバーホールを行う。	4,714
一般	継	文化振興ビジョンの検討	市民が幅広く文化活動を展開でき、質の高い芸術文化に触れることのできる環境を整備するため、文化振興ビジョン検討委員会において、文化振興ビジョンを検討する。	60
一般	継	文化振興推進事業(自主文化)	市民が文化に触れる多様な機会を提供する。 (主な事業) ・公共ホール音楽活性化事業:(財)地域創造 ・地域住民のためのコンサート:公益財団法人三井住友海上文化財団 ・市民文化講演会	11,000
一般	継	図書購入事業	中央図書館、厚狭図書館に新刊蔵書を一定購入し、市民の読書活動を支援する。(マーク作成、図書装備を含む)	6,897
一般	継	市民館文化ホール管理運営事業(吊物装置更新事業)	耐用年数が経過している文化ホール舞台の吊り物等を更新し、安全に利用できるように努める。	9,345
一般	新	体育ホール管理運営事業(北側屋根シート及び連絡通路屋根部防水塗装事業)	体育ホールを適切に維持管理するため、屋根北側シート及び連絡通路屋根部防水塗装を施し市民が安全快適に利用できるように努める。	7,000

＜33事業 239, 331千円＞

(単位:千円)

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新	市民館文化ホール管理運営事業(客席屋根シート部防水塗装事業)	文化ホールを適切に維持管理するため、屋根シート部防水塗装を施し市民が安全快適に利用できるように努める。	840
一般	継	高校サッカーフェスティバル助成金	体育協会へ高校サッカーフェスティバルの開催費用を助成する。	1,150
一般	継	生涯スポーツ推進活動委託料	協議会へ各種大会の開催を委託する。 ソフトボール大会、バレーボール大会、トリムバレーボール大会、マラソン大会等	358
一般	継	小・中学校体育振興費補助金	小・中学校体育連盟山陽小野田支部が行う事業に補助する。	732
一般	継	小学校体育連盟委託料	小学校体育連盟へ各種体育行事の開催を委託する。 水泳記録会、体育大会(陸上大会)の開催。	600
一般	継	体育協会委託料	体育協会へ各種体育行事の開催を委託する。小・中学生各種大会、高校生各種大会、一般各種大会、市民体育大会の開催、県大会等への派遣を行う。	2,406
一般	継	体育協会補助金	体育協会加盟団体に運営費を補助し、各種大会を開催する。	1,009
一般	継	体育指導委員研修会負担金	体育指導委員研修会の参加負担金	150
一般	継	体育指導委員連絡協議会負担金	山口県体育指導委員連絡協議会の継続加入負担金	36



発 行 元

山陽小野田市役所 総合政策部財政課

TEL 0836(82)1131 FAX 0836(83)2604

E-mail zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

URL <http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp>

※この予算概要はホームページ(上記アドレス)でも
ご覧いただけます。